

こんにちは

第175号

2023年(令和5年)

8月1日発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 浅井 洋子

編集 ● 市議会広報特別委員会



峰の原高原宿泊体験学習のキャンプファイヤー(高甫小学校5年生)

6月
定例会

6月13日～
7月5日

議案審議	P 2
委員会	P 3
分科会(補正予算)	P 4・5
一般質問	P 6～23
行政視察報告	P 24・25
議決結果・政務活動費報告	P 26・27
市民の声・9月定例会日程(予定)	P 28

9月定例会は8月29日(火)開会の予定です

6月
定例会物価高騰で生活・子育て世帯を支援
補正予算可決「恋人の聖地」事業交付金↓市単費の
予算組替に附帯決議

今定例会は、2023年度補正予算案2件のほか、条例案・人事案など19件について審議し、全て原案のとおり可決・同意等した。請願2件を採択し、意見書2件・附帯決議1件を可決した。

提案された2023年度一般会計予算補正予算(第2号・第3号)は3億7869万円で、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、市単独の子育て応援特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などが計上され、原案のとおり可決した。そのうち、国の恋人の聖地事業第4弾交付金の(23年〜27年9520万円)不採択により、補助対象外となり、700万円のテント購入費について、一般財源(市単費)への組替が必要となったことから市の対応について、最終日の本会議で石合議員ほか1名から附帯決議案が提出され、採決の結果、賛成多数(賛成10人・反対9人)で可決した。

可決

附帯決議 (要旨)

「須坂市まちの賑わい創出事業」は、既に市民に広く告知されており、楽しみにしている市民もいるため中止することは望まないが、今後、デジタル田園都市国家構想交付金・恋人の聖地事業を進める場合は、市民・議会に十分な説明をし、理解を得て実施すること。



7月15日、16日 須坂中央駐車場広場で「まちの賑わい創出事業」が開かれた
(2023年度は8月～12月の第3土曜日・日曜日及び冬期間に開催予定)

請願・意見書

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」採択を求め請願者
連合長野高水地域協議会
須高地区連合会
会長 荻原公和ほか1名
岩田修二

紹介議員
採択し、同意見書を可決
採択し、同意見書を可決
教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元するなど拡充すること。

「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を求める意見書」採択を求め請願者
連合長野高水地域協議会
須高地区連合会
会長 荻原公和ほか1名
岩田修二

紹介議員
採択し、同意見書を可決
採択し、同意見書を可決
どの子にもゆきとどいた教育をするために、さらなる少人数学級推進と教育予算の増額をすること。また、複式学級の学級定員を引き下げることを。

採決結果
採択し、同意見書を可決
採択し、同意見書を可決
どの子にもゆきとどいた教育をするために、さらなる少人数学級推進と教育予算の増額をすること。また、複式学級の学級定員を引き下げることを。

可決となった意見書は国会や関係機関へ提出しました。

★

福祉環境

焼却施設解体工事 請負契約の締結

委員長
荒井一彦

副委員長
浅野隆義

委員
野崎天馬

委員
竹宮剛勉

Q 入札に参加した業者は何者か。地元業者の参加はあったか。

A 地元業者を含む共同企業体2者で入札を実施した。工事はダイオキシン等処理を含む特殊な工事となるもの。

《全会一致で可決》

信州須坂ランニングフェス開催

Q 給水所のフルーツエイドは、どんなものが提供されるのか。

A カットされたリンゴ、シャインマスカットなどを検討中。感染症対策にも配慮したい。

Q ゲストランナーは、

A 長野県住みます芸人のこてつさんを予定。走りながら動画配信するランチューバーにも広報を含めてほしい。

重要伝統的建造物保存地区選定



解体予定の清掃センターを現地調査

Q 進捗状況は。

A 順次同意をいただいている。補助金交付要綱の整備も進めている。

須坂市パートナーシップ届出制度実施要綱

Q 条例は制定しないのか。

A 県でも要綱であり、市として、意識啓発しながら理解を深めていただきたいため要綱としたい。

Q 窓口は市民課の方が良いのでは。

A プライバシー保護の問題もあり、研究したい。

総務文教

本庁舎地下書庫ハンドル付移動棚の取得

委員長
牧重信

副委員長
山崎永一

委員
早川航紀

委員
久保田克彦

委員
岡田修二

Q 今回の入替により事務の効率化が図れるとのことだが具体的に

A 電子決済システムと書類の紐付けを行うため書類の検索が容易になる。

Q 効率化を図るのであれば公文書管理規定なども見直し、デジタル化を進めていく必要があるのでは。

A 不要な文書が処分できるよう保存期間の変更や、公文書の電子保存など規定の見直しも行っている。

Q 現在の書棚は何年くらい利用しているのか。

A 現在の書棚は40年以上利用していて老朽化や文書との規格が合わないなど問題がある。

Q 入替後の予定は、20年程度利用したい。

A 《全会一致で可決》

《全会一致で可決》

経済建設

事業者の固定資産税の課税免除期間を2年間延長

委員長
酒井和裕

副委員長
西脇隆

委員
堀内章

委員
中島義浩

Q 2年間延長する理由は。

A 地域未来投資促進法に基づき、条例を制定し、今回、省令が改正されたこと、また、現在、事業者が建設工事中で竣工していない状況をカバーするため、適用期間を延長する。

《全会一致で可決》

市道の廃止

Q 日滝原産業団地3号線払下げ予定価格は、

A 現在、算出していないが、固定資産評価額から決められた計算式に基づき算出する。

《全会一致で可決》

須坂温泉(株)の減資

Q 資本金1億3500万円をいくらにするのか。

A 積立金5千万円を取り崩し、利益で残っている部分の赤字を帳消しにし、最終的に残った額となる。数字は、はっきりしていない。

Q 減資により1株5千円がいくらになるか。

A 株主総会でも示したが、現在、1株2千円、減資しても1株あたりの純資産(価値)は変わらない。

Q 資本金を1千万円から1億円以内にした場合、市の返済に回すのか。

A 全てを返済に回すということではない。

Q 資本金を1千万円未満にすると、納税額がもつと下がるのでは。

A 法人住民税の均等割が安くなる。参考意見とさせていただく。



市道の変更箇所を現地調査

補正予算審査

子育て・学校・施設整備

子育て支援特別給付金
1億8250万円

円、生徒一人当たり16
円の支援。

よう、デジタル化推進
を図るため庁舎各階に
整備する。

Q 対象者の所得制限
は設けるのか。
A 所得制限は設けな
い予定。

Q 対象者の所得制限
は設けるのか。
A 所得制限は設けな
い予定。

Q 対象者の所得制限
は設けるのか。
A 所得制限は設けな
い予定。

Q これまでも同様の
給付金があったが、支
給システムの改修費に
今回473万円が計上
されているが。
A 昨年は15歳以下が
対象。今回は18歳以下
が対象となるためシス
テム改修が必要となっ
た。

Q どのような利用を
目的としているのか。
A 主に校外学習にお
いてICT機器を利用
することを目的として
購入。個人からの寄附
金を活用させていた
だいた。

Q 改修工事を行うこ
とで、今後水道管凍結
の心配はないのか。
A 個別の凍結防止帯
により凍結防止を図る
が、昨冬のような大寒
波の場合は、可能性は
ゼロではない。

小中学校等における給
食費支援事業
1224万円

須坂市庁舎フリー
WiFi整備
125万円

Q 小学校児童、中学
校生徒一人当たりの支
援額はいくらになるか。
A 児童一人当たり14

Q 本庁舎1階は
すでに整備済みだ
が。
A 来庁者が窓口
や会議等において
情報収集ができる



太子町公衆トイレを現地調査

商業・空家対策

商業振興事業
46万9千円

Q 商店街団体を支援
するため、街路灯電氣
料支援給付金を前年度
電氣料実績の2割分を
支給することだが、
大幅に増加している団
体、逆に下がっている
団体もある。全て補助
率を同一にすることは
バランスに欠ける。
A LED化工事等で
電氣料が下がっている
団体もあるが、今年度
も電氣料高騰が続くこ
とを見越し、全体平均
2割の一律補助とした。

Q 7月下旬に、広島
県尾道市とNPO法人
空き家再生プロジェクト
を考えている。この
法人は市から、空き家
バンク事業を受託して
いるほか、空き家とな
った歴史的建造物の再
生などに取り組み、国
土交通省の先進事例と
して紹介されている。
また、尾道市は、3つ
の法人が区域を分け、
事業を実施し、民間団
体の活動が盛んである
ため選定した。

空家対策事業
19万5千円

Q 空き家バンクを立
ち上げ、民間事業者へ
の委託検討のため先進
地視察することのことだ
が、誰が行くのか。
A 部課長、担当職員
2人、空家等対策協議



須坂市移住応援サイトに空き家バンク事業掲載

福祉・介護

生活保護システム改修
業務委託料
149万6千円

Q 生活保護の基準変更によるシステムが改修されるが、基準の変更内容は。

A 本年10月から、来年度までの特別加算として、被保護者1人当たり1千円加算される。

生活困窮者価格高騰特別対策支援金
3512万3千円

Q 住民税所得割の非課税世帯に対する支援金の給付には、申請が必要か。

A プッシュ型のお知らせ通知による給付となることも想定。

介護ロボット導入補助金
756万円



見守り介護ロボット（イメージ）

介護施設に普及させたい考えはあるのか。
A 状況を見ながら検討したい。

Q 補助金の割合は。
A 大規模改修に伴う導入のため、補助率は10分の10。
Q 市内の介護施設で介護ロボットの導入は初めてか。
A この補助金を使って初めての導入。
Q 介護者のなり手不足の問題や介護負担の軽減になるのであれば、

要望事項

当初予算の目玉であったにもかかわらず、デジタル田園都市国家構想交付金・恋人の聖地事業第4弾の不採択により、多数の予算の組替えや事業の見直しによる減額が提案されたが、今後このようないうなことがないよう、慎重に予算計上していただきたい。

議場傍聴席に向けてモニターを設置しました

議場傍聴席で音声を聞き取りやすくするためヘッドホンを設置していますが、加えて今定例会から、

- 1 発言議員等を正面から見られる映像モニター
- 2 会議での発言内容をリアルタイムで文字表示するモニター

を試行しました。ぜひ傍聴にお越しくください。



傍聴席からみたモニター画面

一般質問

ズバリ!
市政を問う

本定例会では、6月20日から23日までの4日間、17人の議員が質問しました。掲載は質問順となります。



文芸協のご協力により議場が華やかに

一般質問項目

- | | | |
|---|---|--|
| <p>山崎 永一P7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 須坂市職員のリスクリング、人材育成 ● 子どもにとっての多様な学び ● 高齢者福祉サービス | <p>野崎 天馬P14</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これからの水泳授業のあり方 ● 介護予防サポーターの支援 | <p>久保田 克彦P20</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小規模校「のこす」と「なくす」が分岐点～統廃合の論建てはどこでも共通 ● 子ども子育てに冷たい市政から抜け出すために |
| <p>岡田 宗之P8</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安心安全なまちづくり ● 市民生活と行政のデジタル化の課題 | <p>浅野 隆義P15</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IT関連産業の推進 ● 新しいまちづくり | <p>堀内 章一P21</p> <ul style="list-style-type: none"> ● COCOLOプラン ● マンション管理適正化法及び長寿命化促進税制 ● 地域共生社会の実現に向けて |
| <p>中島 義浩P9</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育行政 ● 猟銃免許(取得試験費用)補助金 | <p>水越 正和P16</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 恋人の聖地事業の進捗状況 ● 須坂市賑わい創出拠点「やまじゅう」の取組の現状 | <p>石合 敬P22</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 部活動の地域移行 ● 700万円のテント購入に関わる恋人の聖地事業 ● 給食費無料化問題 ● 湯っ蔵んどに関わる心配事 ● 市民にとっての美術館 |
| <p>荒井 一彦P10</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 森林の整備と活用 ● 農地の取得と管理 | <p>早川 航紀P17</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 須坂市のデジタルファースト宣言に基づくDX推進プロジェクト ● 空き家問題 | <p>宮本 泰也P23</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三木市政5期目の成果・懸案事項と今後 ● 小中学校の教育 |
| <p>酒井 和裕P11</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育行政問題 ● 自治体の様々な課題 | <p>岩田 修二P18</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 発達障がい児 ● 農作物の災害対応 ● 環境衛生 ● 須坂市が行った最近の各種「宣言」 | |
| <p>荒井 敏P12</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教員の処遇改善 ● 人口減少に伴う諸問題 ● 学校再編問題 ● 空き家問題 ● 労働力問題 | <p>竹内 勉P19</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 孤独・孤立支援をどうすすめるか ● 自由に気軽に移動できる公共交通の拡充を ● 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を | |
| <p>西脇 隆P13</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米子大瀑布域の観光 | | |

学校以外にも学びの場の確保を

居場所など環境整備を進める

子どもにとっての多様な学び

問 2017年施行の教育機会確保法では、不登校の児童・生徒の登校を強制せず、それぞれに合った学習環境を確保することを目標としている。

須坂市でも先日フリースクールが開校したほか、子どもの居場所づくりに取り組み民間の施設が多数ある。そういった場所での活動が出席扱いとできるようなガイドラインを作成するなど、今後、教育行政との連携強化が必要と感ずる。

教育長 須坂市では本年度から「子どもの居場所コーディネート」を配置し児童・生徒一人ひとりの状況に合わせた居場所づくりを進

めている。ガイドラインも作成の予定。

問 他市のように子どもの居場所についての情報を公開してみているか。

教育長 民間のフリー



高校生の学習スペース & 交流拠点でもあり、今年フリースクールが開設された coto² (コトコト)

ページでも取り上げられているようだが、今後、須坂市としてもホームページに掲載等して周知していきたい。

須坂市職員のリスキリング、人材育成

問 須坂市職員の人材育成方針と具体的な取り組みは。

副市長 須坂市では自ら積極的に学び、自分の考えで成長していく職員の育成を目指し「自分成長基本方針」を策定。

問 ボランティア、まちづくり活動への参加など仕事以外で成長する機会もあるが、これらの活動は人事評価の対象となっているか。

副市長 原則として業務時間外の活動は評価対象外だが、今後検討したい。また、人事評価ではないが「地域貢献活動応援制度」を創設し、職員の能力向上や行政サービスの向上を図っている。

高齢者福祉サービス

問 要介護・障がい者の方などを対象としたタクシー利用券給付事業があるが利用状況は。

健康福祉部長 2022年の申請者は要介護者310人、障がい者の方で147人。

問 もっと制度対象者の拡大が必要と感ずる。岡谷市で実施されている要介護・障がいの有無に関わらず、80歳以上の市民なら誰でも1人1回300円で市内を移動できる福祉タクシーのような制度は導入できないか。

健康福祉部長 調査研究していきたい。



山崎 永一 議員

自分自身の「リスキリング」にも取り組んで行きます！

一般質問



岡田 宗之 議員

生成AIを活用できないか 活用ルールを定めた上で検討

市民生活と行政のデジタル化の課題

問 対話型人工知能「チャットGPT」など「生成AI」を自治体業務や学校で活用できないか。

総務部長 業務効率化による労働力不足の解消や生産性向上等がメリットで、情報漏えいや誤った情報が提示される等のデメリットを踏まえて、会議録の要約やアイデア出し等の活用が考えられる。活用ルールを定めた上で検討したい。

問 マイナンバーカードを巡るトラブルは。

総務部長 当市において不具合やトラブルは確認されていない。

問 住民票写し等コンビニ交付の利用状況は。

市民環境部長 5月末までの取扱総数は4258部で、交付全体に占めるコンビニ交付の割合は17.4%。

問 「熱中症特別警戒情報」が新設されたが、どのように変わるのか。

総務部長 より強力が

つ確実な熱中症対策が可能になり、国や県・市町村が連携して、熱中症死者数の顕著な減少が期待できる。

問 自転車用ヘルメットの購入に補助金を。

市民環境部長 考えていないが、事故や他市の状況を注視していく。

問 危機管理強化のための自衛隊OBの配属と気象台との連携の進捗状況は。

総務部長 自衛隊OBは条件が合わず見送りになった。災害時には長野地方気象台から専門的な立場で助言を受

けている。

問 風水災害以外にも事件などにより避難所が開設される場合もあるが、どのような対応をされるのか。

総務部長 災害時と同じ体制。犯人がいるような事件等の場合は、安全確保のために避難所への誘導や警備は警察に委ねる。

問 大規模化・多様化する災害に対して、4輪バギーの導入を。

総務部長 導入しないが、その有用性から災害発生時は協定締結先に応援協力を要請する。

33以上 熱中症警戒アラート発表		
気温(参考)	暑さ指数	日常生活や運動に関する指針・注意事項
35℃以上	31以上	外出はなるべく避け、運動は原則中止
31~35℃	28~31	外出時は炎天下を避け、激しい運動は中止
28~31℃	25~28	激しい作業の時や運動時は積極的に休息
24~28℃	21~25	運動時は積極的に水分補給
24℃未満	21未満	運動時は適宜水分補給

熱中症警戒アラート

熱中症警戒アラートの暑さ指数は、①湿度 ②日射③気温の3つを取り入れた指標です

問 女性に配慮したAEDの使用方法は。

消防長 電極パッドは素肌直接接触し、服をすべて脱がせる必要はなく、下着をずらして貼ることで対応できる。また、パッドを貼った後に、その上からタオルや衣服をかけて肌を隠しても、AEDの機能に影響はない。講習会では女性やLGBTQ等あらゆる方々に配慮した内容で実施していきたい。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

昨年度の不登校児童生徒数は増加したが

子どもの居場所コーディネーターを配置

教育行政

問 2022年度の市の不登校児童生徒数は、

教育長 小学校で38人、中学校では75人である。前年度との比較では小学校で12人、中学校で10人増加した。

問 不登校解消に向けた取組は、

教育長 本年度から「子どもの居場所コーディネーター」を配置し、一人ひとりの状況や意思、家族の考えや家庭状況に応じた居場所づくりに関わっていく。

問 「いじめ」問題について、2022年度の市の認知件数は、

教育長 小学校は11校で573件、中学校は4校で67件である。

問 「いじめ」の案件が担任の先生で止まってしまうてはいないか。

教育長 保護者からの相談、保健室等の悩み相談窓口の情報、全職員からの情報等、見落としがないよういじめの認知に努めている。

問 「いじめ」にあっている子が、いじめに耐え切れずに暴力をふるってしまった場合、

いじめの被害者が加害者になることも考えられる。このような事態をどう考えるのか。

教育長 いじめに耐え切れずに暴力を振るってしまった子の気持ちにどう寄り添えるか、ここが大事なところだと考える。学校は人権道徳的な子どもたちの心の成長を願った指導に力点を置く。

問 児童クラブ内での「いじめ」を担当に相談したところ、児童クラブ内で対処してほしい

いと言われたようだが。
教育長 学校が保護者からの相談を受けた時、その対応は組織として決めるべきと考える。

して取り入れては。
教育長 SDGsの観点からも、総合的学習における環境緑化教育として検討する。

教育長 公立保育園全体の処分開始に向け計画を再考の上、委託事業として年内の補正予算計上を予定している。

問 猟銃免許（取得試験費用）補助金の廃止へ

産業振興部長 この補助金制度は、有害鳥獣に対し駆除体制の維持を図るため制定したもののだが、実際には免許取得のための補助となっており、現行制度の狩猟免許取得奨励事業の補助は廃止する。



古木化が進んでいる多くの学校の桜

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



中島 義浩 議員

母校の桜の「子孫」を児童生徒の力（授業）で残すことができないかな



荒井一彦 議員

家庭菜園の取得登記は可能か

本年4月より可能

農地の取得と管理

問 農地法での農地下限面積とは。

農業委員会 農地取得後に利用する農地等の合計面積が、都府県で原則50アールに満たない場合は許可できないとする農地法第3条における許可要件。

問 撤廃された理由は。

農業委員会 農業従事者の高齢化と減少がさらに進むと予想され、遊休農地の解消や効率的な農業にしたい。

問 市民への周知は。

農業委員会 市ホー

ムページや、農業委員会より、農家組合を通じて、周知を図っている。

問 撤廃により営農計画書が正当ならば誰でも農地取得は可能か。

農業委員会 提出された申請書及び営農計画書を審査し、4つの要件を満たせば、家庭菜園を目的にした耕作形態でも農地取得は可能となる。

問 農業従事者の人口推移は。

農業委員会 自営の農業従事者で70歳以上の方は全体の43%、10

年後にこの内4割が80歳を迎えたとき、後継者のいない農家が多くなる可能性が増す。

問 山林化農地の山林への地目変更は可能か。

農業委員会 利用状況調査の結果、山林化し、農地復帰不能と判断した農地には「非農地通知書」により、山林等への登記地目の変更が可能となる。

森林の整備と活用

問 森林環境譲与税の配分経過と総額は。

産業振興部長 201

9年度は729万6千円。2022年度は1948万円で、4年間の総額は5779万6千円である。

問 市における森林整備実施内容の経過と現状は。

産業振興部長 坂田地区では18年度から19年度に調査を実施し、20年3月に森林経営計画が樹立され、20年度から実施が開始している。八町地区では2020年度から順次調査を実施し、まずは今年度八戸谷地区で森林経



誰もが楽しめる家庭菜園

営計画が樹立できるよ
うに調整を進めている。
問 森林所有者からのアンケート結果は。

産業振興部長 八町地区の森林所有者150人中102人から回答があり、境界がわから
ない方は52人、自分の
所有地がわからない方
は44人であった。

4月から小面積の家庭菜園が取得可能になりました

全国首長アンケートの回答は

一部議員の視野の狭さ、理念の低さが課題

問 NHKでは4年に1度の統一地方選挙の前に、全国1788人の全ての自治体トップを対象に一斉アンケートを行い、回答率は9割を超えた。三木市長もアンケートに回答し、「首長を務めるやりがいや難しさ、または国と地方の新たなあり方」についての問いで議員に関して記述され、「一部議員の視野の狭さ、理念の低さが課題」と回答された。このアンケートはインターネットで全国の方が見られ、一部議員とはあるが、須坂市議員は視野が狭く、理念が低いと評価されることもあり不信感を持った。もう少し記述の仕方を考えたい方がよかったですのではないかと思います。

市長 これまで、一部

の議員からは建設的な意見が聞けず、その意見は批判のための批判だと受け止めてきたこともあった。しかし、それはお互いの理解不足、意思疎通の少なさからくるものだと今は理解している。また、記述の仕方についてはもう少し工夫すべきであり、今後も市民益のために一緒に知恵を出し、よりよい施策を展開していきたい。

問 「住民投票で決めた方がよいと思う課題はあるか」との問いで市長はありと回答したが、この点の真意は。

市長 市の将来を左右し得る重要な政策課題について、議会の意見だけでなく市民全体の意見を聞いて政策決定したいと首長が考えた場合を想定した。

問 住民投票で決めた方がよいと思う課題だが、憲法上は地方公共団体も代表民主制を採用し、意思決定は議会が行うこととされている。住民投票はデメリットが多いと考えられ、

活用するべきではなく、議会との話し合いをもっと深めるべきだと考えるが。

市長 そのとおりであると思うが、理論的にはあるが、通常はなく、議会としっかり話し合



教員の志願者数減少が心配

いたい。

教育行政問題

問 残業が月平均45時間を超える教職員がまだまだ多い。もっと有効な施策は。

教育長 業務については学校ともしっかり連携し改善していく。

問 教員の健康状態は把握できているのか。

教育長 健康診断とストレスチェックにより把握している。



酒井 和裕 議員

公立学校職員は労基法第36条を結んでいないが国・県へ要望し、働き方改革を進めて

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



荒井 敏 議員

豊丘地区で宅地開発し人口増を

市では計画しない

市長の「一部市議会議員の視野の狭さ、理念の低さ」発言は問題。皆の意見が違って当然

当も考えるべきではないか。
教育長 現在、国でも検討が始まっているので今後も注視していく。職務手当等苦勞して

いる先生方が報われる給与体系の改善が必要であると思う。

問 豊丘小学校の児童数減少は、市の宅地分譲計画が、先を見ないずさんな計画であったことも原因ではないか。豊丘小学校区には昭和49年から63年までの14年間に、8力所283区画も分譲し、その後35年間にも手を付けてこなかったため、年齢別人口バランスが崩れてしまった。今から年間30戸規模の開発を、10年間隔ぐらいで始めるべきだ。
まちづくり推進部長

な空き家を生む宅地開発よりも、官民連携により空き家の解消を優先的に推進する。

教員不足対策

問 産休育休等で臨時の講師不足があるようだが、市の現状は。

教育長 療養休暇等で2名の講師を探しており、今後育休の関係でもう一人必要になるが見つかっていない。

問 不足する講師対策として、教員資格のある方を、支援員やスクールサポートスタッフ

として、学校内や教育委員会にあらかじめ確保しておくことはできないか。

教育長 教員業務支援員の中に教員免許を持っている方がいて、代替教員をしていたこともあった。条件付き採用が可能ならば教育現場は助かるが、教員は県の採用になるので、市では柔軟な採用について検討していく。ただくよう求めていく。

教員の処遇改善

問 教員の労働とその

対価は適正か。教員に時間外勤務手当を支払わない代わりに、57年前の時間外勤務調査が月8時間であったのを基準に、月給の4%の教職調整額を支払うこととした給特法は、現状の月40時間程度の時間外勤務時間と比べると、5分の1でしかない。時間外勤務時間に応じた時間外勤務手当に見直すべきと考えるがいかがか。

また、教師には担任を持って大変な方もいる。職務にに応じた手



見晴らし最高の豊丘地区

米子大瀑布駐車場の今後の対応は

拡大や舗装工事は考えていない

米子大瀑布の観光

問 最大予想車両と、駐車場の現状と今後の対応は。

産業振興部長 夏期は最大でも1000台程度、紅葉期は1800台程度を見込んでいます。現在の駐車可能台数は約50台で、ロープを張り区画割をしている。駐車場を広げたりアスファルト舗装といった整備



不動沢

は今のところ考えない。

問 米子橋脇の旧駐車場跡を拡大整備して、現駐車場が混雑した場合の非常駐車場として計画しては。

産業振興部長 現在、計画等はないが、検討の余地はある。
問 遊歩道入口から熊野権現橋までの左右を広げ駐車場としては。
産業振興部長 国有地

であり検討していない。
問 鉱山跡地の一部に駐車場を整備できないか。

産業振興部長 作業道が狭く危険なため考えていない。

問 林道米子線の切土工法箇所は工事中か、工事中であれば緑化工法をしては。

産業振興部長 災害復旧工事を実施していた場所の切土法面の露出箇所は、今年度に種子吹き付けによる緑化を予定している。

問 遊歩道の安全確保のため、不動橋から米子奥之院のまでの遊歩道を上下分離方式に。

産業振興部長 河川の増水時の危険性や必要性を総合的に判断し検討する。

問 不動橋地点から不動滝方向へ河川内を上

流に行って写真撮影する人が多い。いくら自己責任と言っても注意表示が必要では。

産業振興部長 令和元年東日本台風の際に流れ出た土石流が結果的に道となり、新たな撮影スポットとなつている。岩を登り近くまで行く行為については規制等はかけていないが、注意喚起の看板等設置を検討していく。

問 観光産業としての収入額・波及効果は。

産業振興部長 米子大瀑布への観光収入については、調査・積算していない。来訪

者が増え市内経済にとって良い影響を受けることができれば、大きな波及効果が生まれるものと期待している。



林道米子線の緑化前の切土面



西脇 隆 議員

花や緑のある生活こそ、人に潤いと健康をもたらす

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



野崎 天馬 議員

様々な角度から、子ども達が水に楽しく触れ合える未来を考えていきたい

水泳授業のこれから

まさに検討会議の議題である

問 昨今、学校での水泳の授業について様々な意見が出ていますが、水泳の授業に関するアンケートを実施したことはあるか。

教育長 今まで実施したことはないが、今年度にプールの在り方検討会議で実施を予定している。豊丘小と高甫小の児童、保護者には今年の水泳授業の感想などを聞き、調査する。

だが、須坂市は児童生徒、教員の働き方の観点から、このまま学校のプールでやっていくのか、民間委託しているのか、どのように考えているのか。

教育長 効果的な授業のあり方、教員の働き方の観点だけでなく、児童生徒数の将来、長期的に見た費用対効果、国からの補助など様々な観点から検討している。

のアンケートでは中学生の半数が水泳授業を楽しくないと答えている。中学校だけでも選択にできないか。

教育長 学習指導要領で1・2年生は必修となっている。須坂市の中学校2校でも3年生は選択にしている。



身近なサマーランドの活用も

問 須坂市では介護予防サポーターとして多くの方が活躍されている。実際に教室に参加させてもらい、様々な工夫をされ非常に良い雰囲気です。教室が行われていた。その中でもう一步踏み込んだサポーターとして、プログラム調整や正しいフォームの確認はできないか。

健康福祉部長 地域包括支援センターにリハビリの専門職があり、地域リハビリテーション活動支援として自主グループ支援も行っている。職員で自主グループ担当者を決めて定期的巡回しており、そういったサポートも可能である。

問 国家資格をもった職員から巡回している職員に対して、よく使うストレッチや筋力トレーニングのポイントを共有する研修などしているか。

健康福祉部長 各自で研修等に参加はしているが、共有するようなことはしていなかった。今後取り組んでいく。

IT関連産業の推進について

特化した誘致策や起業支援は無い

問 若者の定住や移住促進の為にIT関連産業誘致が不可欠と思いますがその対策は。

産業振興部長 IT関連産業に特化した誘致策は行なっていない。次世代に向けて情報技術センターをIT関連産業のサテライトオフィスや、テレワー



須坂市技術情報センター

ク、起業支援の核となる施設にするべきでは。

産業振興部長 既存施設の有効利用が重要。

問 空き家をIT関連企業やフリーランスのオフィスや、起業対策に利用する支援は。

産業振興部長 検討はしていないが、移住支援チームと連携して移住先の候補になるように取り組む。

問 IT関連スタートアップ支援はどのようなことをしているか。

産業振興部長 産業コーディネーターや産業アドバイザーを中心に相談や支援、他業種とのマッチング等を実施する他、県のス

スタートアップ支援事業やICT産業立地助成金等も活用し支援する。

新しいまちづくりについて

問 まちづくりに重要伝統的建造物群保存地区選定はどう影響するのか。

産業振興部長 歴史的景観を残し住みやすい環境を整えることで、未長く保存・活用される地域となり、地域のつながりや賑わいがより良いまちづくりにつながるかと考えている。

問 中心市街地の現状をどう捉えているのか。

産業振興部長 消費者の購買行動が多様化し、中心市街地は商業圏から生活圏へと移行している。空き店舗利用の新たなお店や様々なイ

ベントを支援し、地域の賑わい創出につなげたい。

問 大型商業施設開業を見据え、事業所に経営不安対策や持続支援対策は考えているのか。

産業振興部長 ハード面では重伝建選定による保存活用やわざわざ店舗補助、商店街の管理する街路灯電気代や設備の補助。ソフト面では、商工会議所や市の産業アドバイザーのアドバイス、融資は金融機関を紹介する。



中心市街地の商店街



浅野 隆義 議員

須坂市の未来につなぐビジョンを持ち、これからの新時代をみんな考えていきましょう

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



水越 正和 議員

全体計画がない中で個別事業がどんどん進められている。「後悔先に立たず」

学校給食センター跡地の松伐採は

近隣住民の強い要望で

問 学校給食センター跡地の整備状況は

副市長 昨年度は駐車場の舗装整備、遊歩道の舗装等を行った。今年度は東屋、水飲み場、転落防止柵、バリアフリートイレを設置する。

問 なぜイベント広場や駐車場を自然勾配で作らず、経費の掛かる盛り土をしてまで水平に造成したのか。

副市長 使用に際しての利便性を重視した。

問 目の当たりにして異様に感じる。自然林の中に作るのだから、景観を優先すべきでは。

副市長 トイレも造る関係で、利用し易いように設計した。

問 造成に当たって、駐車場に直接掛からない松まで伐採し、しかも伐根することなく放置している理由は。

副市長 近隣の住民から、松の枯葉や花粉が屋根や樋に堆積し業者を呼んで清掃している。この機会に伐採してくれとの要望があった。

問 副市長は2年前の私の一般質問に、松は縁起の良い植物で大切にしたいとアートパークを整備していきたいと答弁されている。今回の事業実施に当たってそのことを忘れたのか。

副市長 必要最小限の伐採だ。

問 伐採以外の方法は考えなかったのか。

副市長 防風ネットも検討したが電柱のような高さの工作物となり安全面、維持管理面、費用面からも問題があり、やむなく松伐採に踏み切った。

問 同様に近隣住民からの要望があれば木を切るということか。

市長 ケースバイケースでやっている。

問 住民は近くに松があることを承知で住宅を建てたはず。

副市長 学校給食センター跡地の利用計画と考えている。

問 公園全体をふかんしてそれぞれの施設配置を考えるべきでは。

市長 後から引越してきたから我慢すべきだとする考え方はおかしい。住んでいる中で悩んでいる事を解決するのが行政の役割だ。



盛り土の駐車場に残る伐採された松

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

全庁横断的なDX推進体制を

各課等にDX推進リーダーを配置

デジタル化の推進で市民サービス向上を

問 県内で最初に「デジタルファースト宣言」を公表した須坂市。庁内のDX推進体制について、市民の方や職員の方の指針になる中長期的なビジョンと、強いリーダーシップを有した、全庁横断的な組織体制を構築するべきでは。

総務部長 市民サービスの窓口となる業務所管課にDX推進リーダーを配置し、デジタル活用推進室が連携し、それぞれのテーマを検討していく。

問 すでに多くの市民が利用しているLINE Eアプリを活用した情報発信や、行政サービスの提供を優先的に取り組むべきでは。

総務部長 LINEについて、新たな機能の追加等は現状考えていないが、セグメント配信機能の見直しなど経費的などところも含めて検討していきたい。

問 空き家問題は単独で捉えるのではなく、重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた取組や、やまじゅうチャレンジショップを利用している新たなお店を開きたい事業者向けの物件として活用する取組など分野をまたいで優先的に、取り組むべき課題では。行政と地域の専門家が連携した空き家対策を一層推進していくための制度づくりの進捗は。



LINE 公式アプリのトップ画面



QRコード

須坂市公式 LINE アカウントの登録はこちら

総務部長 スマートフォンの使い方が分からない方向けには生涯学習推進課や、地域公民館でスマホ講座を開催している。

まちづくり推進部長 庁内で研究を進めて民間に委託する内容を決定し、新年度からプロポーザルを実施して民間の事業者へ空き家バンク事業をお願いしていく予定。



早川 航紀 議員

須坂市の潜在能力は無
限大。新しい時代への
対応はアイデアとスピ
ード感で！



岩田 修二 議員

シャインマスカット「未開花症」は約10年前から開花異常を確認

問 対応と対策は。

産業振興部長 現段階では、開花異常の原因は分かっていないが対応として、粒が大きくなる前の房を整形することで、出荷可能な品質の房の生産が可能とのこと。

今年の町並みクリーン&ウォーク作戦は

市民環境部長 5月28日の前後2週間に清掃活動を行う「初夏の一斉清掃」を計画し、16の自治会、2事業所に参加いただいた。

問 八木沢川の下流域、小河原、小島地域の堤防道路や河川内に雑草がうっそうと生い茂っている。毎年、流域住民の皆さんが協力して雑草狩りをしているとのことだが、そうした作業には限界がある。市として抜本的な雑草対策を検討すべきだ。

市民環境部長 市としては、区が行う清掃時に出るごみや刈り草の処分は引き続き行っていく。

「ベビーファースト宣言」で何がどうなるのか

総務部長 「安心して子育てができるまち須坂市」を活動宣言とし、引き続き子育て支援について、市を挙げて取り組んでいく。

問 新たな「ベビーファースト宣言」への期待は大きいのではないかと。新たな事業展開は検討されるのか。

総務部長 伴走型相談支援の新たな取り組みとして、妊娠が安定期に入り、生活や体調に

変化が始める妊娠5・6カ月頃のアンケートを4月から開始した。

発達障がい児に対する支援体制は

教育長 保護者が子ども状況を理解して受け入れることが大切。そのために、乳幼児期から健診や相談の機会をとらえて、早期対応の大切さや困ったときのサポートについて声がけ等をしている。

問 継続的な支援体制の構築は進んでいるのか。



雑草が繁茂する八木沢川（小島町付近）

か。
教育長 母子の健康の保持及び増進を図るために、乳幼児健診や1歳児・2歳児健康相談を実施し、その中で発達や育児に不安のある方に対しては、心理相談や親子教室への参加を呼びかけて継続して

発達の様子を見ている。個々の状況把握や支援については十分な引継ぎ等には、まだまだ課題はあるが、少しでもスムーズな移行支援構築に努めている。

市長は700人の職員によって市政運営が円滑に進められていることを忘れてはならない

行動範囲が自室のみは

16歳以上で1,700人

孤独・孤立支援をどう
すすめるか

問 引きこもり傾向が
6,500人。行動範囲
が自室のみが3・9%、
16歳以上の人口では、
健康福祉部長 約1,700人と推計。

問 現在引きこもり者
は76人、その内訳は。
健康福祉部長 20代
から50代までは56人、
65歳以上の高齢者は4
人。

問 現役世代が多い。
就職や生活保護、医
療・施設入所等は。
健康福祉部長 2018
年度以降、就職でき
た方は6人、施設入所
は1人。ケースワーカー
が生活保護に繋がった
例や、保健師が医療機
関に繋がった例がある。

問 引きこもりをゼロ
にした秋田県藤里町は、

徹底した訪問調査をし
た結果、2年以上定職
についていない人が1
13人。須坂市の引き
こもり者は76人、それ
以上いると思う。潜在
層を発見するアウトリ
ーチ策での考えは。

健康福祉部長 障害福
祉や生活保護など制度
で繋がっていない層に
アプローチできる仕組
みづくり、子どもを通
じた課題のある家庭、
支援する保護者の把握
と支援の強化、犯罪被
害者、性的マイノリテ
ィーへの対策等が考え
られる。今後どのよう
にすべきか各課と相談
し協議会等を開催する。

問 居場所づくりや就
労支援などの系統的な
支援策で実施している
ことは。

健康福祉部長 居場所
づくりとして中公亭が

ある。その人にあった
居場所、モノづくりを
したい方にはアップサ
イクルラボとのマッチ
ングもすすめている。
就労支援では、まいさ
ぼ須坂による支援、引



竹内 勉 議員



若者が集まる中公亭
SDGsヒーロー中公亭サスティーン

引きこもり、孤独孤立
問題を須坂市でも本格
的に取り組むことにな
った。ガンバルぞー

健康福祉部長 東地区
で検討している。生活
支援サービスは住民に
ボランティアになって
もらうことが必要にな
るので地元の意向を聞
いている。

**気軽に移動できる公共
交通へ**

問 本数の少ない路線
の対策は。

市民環境部長 バス以
外の需要規模に見合っ
たサービスを検討する。
問 バス停に屋根付き
ベンチ等の設置や、バ
ス停までの間にベンチ
の設置を。

市民環境部長 バス停
への設置は進める。



久保田 克彦 議員

2歳児の育休退園の見直しは 育休中も保育園で受入れる

育休退園の見直しは最優先の課題

問 児童福祉法では、市町村の保育実施義務を規定している。育休退園で出産が不安になる…この声が市に届いているのか。

教育次長 保育園において、保護者の情報把握をし、早い段階で保育園から市へ相談いただくようお願いしている。

問 園まかせでなく市が責任を持つべきだ。

教育次長 一律に退園ではない、保育園とも

連携している。

問 市は、退園者のうち何人と直接話したか。

教育次長 確認できていない。

問 退園児が、3歳になつた際に戻れる保障はあるのか。

教育次長 現時点では全員が、希望する園に再入園できている。

問 当事者の事情を直接聴取し、2歳児退園の解消を最優先に。

教育次長 2歳児については、退園しないで受入れる方向で検討したい。

ファミリーサポートセンターへの支援を

問 「子どもの預かり・送迎」で最も利用の多い依頼会員の実態は。

教育次長 月平均30回で、4月の利用料は3万7000円余の負担となっている。

問 依頼会員に対する利用料助成制度の導入、また提供会員の適正な活動報酬の改善など支援策を市の主導で。

教育次長 他市の制度も参考に検討する。

公営住宅の家賃減免制度の運用拡充を

問 ひとり親家庭の家賃減免を、「20歳」までから特定扶養年齢の年度未まで継続を。

まちづくり推進部長 他市の状況など勘案し検討する。

問 小規模校「のこす」と「なくす」が分岐点

問 小規模特認校をどう評価しているか。

教育次長 1つの選択肢になる。審議会の議論に資料を提供する。



市町村の保育園での実施義務を規定している

問 「1学年2学級」だと市内6小学校に！この「シミュレーション」の狙いは何か。

教育次長 検討材料の提出で、この様に学校再編をする提案ではない。

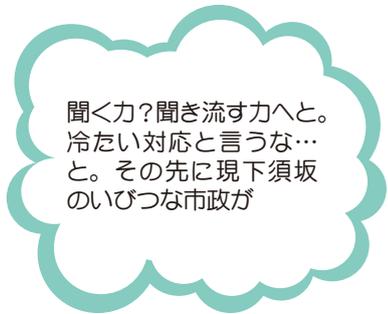
問 議会は、豊丘小学校のプール改修工事の

実施を求めている。

教育次長 プールのあり方検討会の方針が出てから対応する。

問 高甫小学校に通つての水泳授業の課題は。

教育次長 児童や関係者の調査を行い検証する。



聞く力？聞き流す力へと。冷たい対応と言うな…と。その先に現下須坂のいびつな市政が

不登校児童生徒の保護者の会設置は

いくつかできつつある

誰一人取り残されない
学びの保障「COCO
LOプラン」

問 不登校児童生徒の保護者であれば誰でも自由に参加できる「保護者の会」の設置を提案するが。

教育長 学校単位の保護者の会はないが、学校の枠を超えて保護者同士がつながり、緩やかな会が、いくつかできつつある。教育委員会として、そうした会と連携を取りながら、必要な支援をしていく。

問 学校の授業を、不登校児童生徒の自宅等に配信し、オンライン指導できる体制はできているのか。

教育長 一人一台端末と通信環境の整備により、校内の学習室や自宅でも、オンラインで

授業に参加できる環境は整っている。ただし、オンライン授業であっても強制することはせず、気が向いたときに参加するという形で、ストレスなく授業に参加できるようにしている。

問 多様な学び等を通して、一定の条件の下で成績評価を行うことが、努力義務化された。不登校生徒の高校進学を支援するための成績評価の確実な実施はできるのか。

教育長 県教育委員会、県立高校の入試に、「評定のつかない教科があることや、不登校であることを理由に不合格となることはない」と明言している。

マンション管理適正化
法及び長寿命化促進税
制

問 マンションの適正な維持管理を促進し、管理不全の予防を図ることは、公共性、公益性の観点からも重要課題だが、適正管理計画作成予定のない自治体も多数ある。計画策定の意義をどう考えているのか。

まちづくり推進部長 適正な管理・保守が行われることで、建物の資産価値の維持・向上が期待でき、建物の長期的な管理計画につながるかと考えている。

問 市内マンション管理組合とその戸数は把握しているのか。

まちづくり推進部長 4棟程度と考えている。マンション管理適正化

堀内 章一 議員

高経年マンションは、建物の高齢化と居住者の高齢化の「2つの老い」が進行している



マンションの大規模修繕をすると
固定資産税が減税されます!
適切なタイミングで大規模修繕工事の実施を!!



推進計画の対象となるマンションは今後調査していく。

問 国は、マンション長寿命化促進税制を創設した。税制を適用するには、条例で減額割合を定める必要がある

まちづくり推進部長 6月定例会に、条例改正の審議をお願いしている。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



石合 敬 議員

いくら嫌いでも、市長が議員に対し「視野が狭く理念が低い」なんて公言してよいのかな～

恋人の聖地事業2550万円の内訳は

プロポーザルのため答えられない

問 恋人の聖地補助金から外れたテント代700万円の内訳は。

市長 マルシェ事業で、100㎡1張り約190万円と20㎡2張りで約500万円。

問 このテントでマルシェ事業を行う業者は、事前に参考見積りをもった業者と同じか。

産業振興部長 同じである。

問 そのテントの保管場所はどこになるのか。

産業振興部長 市の施設内で保管する予定。

問 テント等の備品は委託事業者が委託金で

用意し、管理することになってはいるはず。業務委託仕様書の3ページに書いてあるはずではないか。

市長 そのような質問は事前に教えてもらわないと、詳細な回答ができない。

問 こんな大切な仕様内容等を知らずにプロポーザルを行い、委託業者を決めたのか。プロポーザルには何者応募したのか。

副市長 1者である。

問 1者のみ参加のプロポーザル事業者の2500万円の内訳は。

市長 プロポーザル方式は個々の数字の積み上げではなく、結果としてイベントを成功させるのが基本である。

問 肉フェス等、実績のある団体に聞く必要もあるのではないか。

市長 個々に声をかけるつもりはない。

部活動の地域移行

問 市内中学校の部活動の現状と地域移行の人材確保の見通しは。

教育長 バレー、バスケット、ソフトテニス、卓球、サッカー、陸上、

剣道、合唱、吹奏楽、美術、技術、科学がある。指導者の確保は大きな課題。須高地区での連携や県などの支援も必要と考える。

給食費無料化問題

問 給食費無料化は国も動いている。市でも何か考えるべきでは。

教育長 交付金の活用のみで他の考えはない。

湯つ蔵んど問題

問 湯つ蔵んどの経営状態の確認や上下水道

料の督促等、重荷となる仕事は、社長とよく会う市長が行うべきではないか。

市長 担当課でしっかりと行う。

市民の望む美術館

問 各美術館を他ジャンルの展示可能な総合的な施設にすべきでは、考慮する。

副市長 考慮する。



時代に合った人形以外の作品展示を（世界の民俗人形博物館）

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

市長選への態度表明を早急に 態度表明をする時期ではない

三木市政の成果・懸案
事項と今後

問 市長は岩田議員との市長選挙で多選批判ではなく、政策論争と言った。早く出るか出ないか決めて発表すべきだ。辞めると言えば必ず若い人が出る。様子を見てぎりぎりになって、他にいないから私が出るとなると多選批判になる。争点を明らかにすべきだ。

市長 私が出るか出ないかじゃなく、須坂市のために、自分が必要だという気持ちで出ることが、大事なことです。
問 5期もやっている市長だ。今後の4年間のビジョンを出すべきだ。
市長 現職がいるから出ないのは、本来の政治を志す人ではない。

問 湯つ蔵んどにおける市民説明会をやめる理由は。
市長 新聞記事による風評被害があった。指定管理者は、説明会に参加しないとため

問 指定管理者寄りではなく、湯つ蔵んどは市の施設で市が考えるべきだ。方針を23年度中ではなく、市長の任期中に出すべきだ。
市長 様々な案を出して検討していくことが大事。修繕費についてのくらいがかかるか分からない中で判断は、無責任だ。

問 19年も市長をやっている、建設から26年経っている施設の修繕費を今頃積算するのは遅すぎる。
市長 コロナの前は赤字だった。
問 市長は、長野市と

消防無線を広域システム統合すること。消防業務全体の統合を提案しなかったのか。はしご車も何億円もかかる。
市長 様々な課題があり、そこまではいいっていない。はしご車など物によって一緒に持つことは大事。

問 正規保育士は、45%で、クラス持ちの保育士の中にも非正規がいる。国が子育て政策に力を入れる中で、全国的に採用が難しくなる。
副市長 クラス持ちの担任について、正規職員との考えもあるので検討する。

問 市長が先頭に進んでいるマイナンバーカードの安全性に危惧がある。リスクを市民に知らせ、国へ安全性の

要望を。
総務部長 市民に知らせ、国にも要望する。
その他 スマホ中心社会。紙ベースの文字を読むことが重要だ。私は「本を読んで、考える力を養おう」で運動

してきた。ネットニュースは表面的かつ一方的になる可能性がある。子どもたち自ら考えるため、さらなる読書活動と新聞の活用を要望した。



議会に答弁した市民説明会はどこへ? (湯つ蔵んど)



宮本 泰也 議員

市長は5期20年になる。引退!?出るなら争点とビジョンを出すべき

行政視察報告

福祉環境委員会

5月16日 大分県宇佐市
子育て支援施策

宇佐市では、子育て支援課内、福祉保健部内で課題を共有し訪問や相談対応などを横断的に行い、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援（伴走型相談支援）を推進する。経済的支援を含め、保育や子育てに特化する支援事業が多数あり、子育てを支える環境が充実している。市長は「定住満足度日本一、交流満足度日本一のみち」を目標に掲げ、2014年度には「住みたい田舎」ベストランキング人口区分なしで総合1位となるなど、子育て支援、移住・定住施策への本気度が伺える。

須坂市においても、①子育てに特化したわかりやすい支援②ニーズを正確に拾い本当に求められている独自支援③明確な目標による新しい路線の支援④見やすく使いやすいサイトの拡充などが求められる。

5月18日 大分県大分市
地域公共交通計画に関する取組（新たなモビリティサービス事業）

どこの都市でも、市民一人ひと



大分市地域公共交通計画に基づき説明を受けた

りが利用を意識しなければ公共交通を維持することは困難である。既存の公共交通を最大限活用し、市民・交通事業者・行政が一体となって、持続可能な公共交通ネットワークを構築することが必要。中でも運転手の減少問題は、いずれば自動運転を入れないと解決できないくらいの勢いで進む。大分市では、難しいが試行錯誤しながら「いかに乗ってもらえるか」を常に研究しているという。

都市により悩みは違うものの、公共交通は、引きこもりや孤立孤独を防止することにも繋がると考えられる。須坂市としても運転免許のない方が、外出ししやすい環境をどう作っていくか、公共交通と福祉の両面で考えていかなければならない。

※その他、5月17日
大分県津久見市
「孤独・孤立支援の取組」を視察。

総務文教委員会

5月22日 千葉県成田市
小規模特認校 成田市立豊住小学校

成田市では、地域に一つの学校を残すことを基本に、小規模特認校を設置している。小規模特認校の豊住小学校では、常勤のALTによる放課後英会話教室、英語検定や算数検定、思考力教材アプリの活用などに取り組んでおり、小規模ならではの特色ある教育を展開している。また、地域住民によるコミュニティスクール活動が進められ、小学校の子どもたちと地区の合同運動会も開催されている。市内全域から入学を認めており、この3年間で、児童数は37人から46人に増加し、学区外からは延べ13名が入学している。

須坂市では現在、小中学校適正規模等審議会が設置され、学校の適正な規模や配置等が議論されており、参考になる事例だと感じた。

5月24日 香川県高松市
地域通貨「めぐりん」

サイテックアイ(株)では、地域通貨アプリ「めぐりん」を運用し、地域活性化に取り組んでいる。「めぐりん」は、買い物や健康づくり、ボランティアなど、地域活



地域通貨アプリ「めぐりん」について説明を受けた

動を通じてポイントがたまり、地元商店での利用が可能な地域共通のコミュニティポイントで、高松市を中心に香川県内約400か所の加盟店でポイントの付与・利用ができる。また、加盟店の商品や他ポイントとの交換、抽選にも利用できる。加盟店からの情報配信やクーポンもある。

アプリユーザーは2023年1月現在、約3万6千人おり、地域通貨アプリの成功事例と言える。須坂市においても、今年度に地域通貨アプリを導入予定なので、参考になる事例だと感じた。

※その他、5月23日
茨城県つくばみらい市「小学校の統合」を視察。

5月24日 大阪府泉南市
泉南りんくう公園（泉南口
ングパーク）事業

PF1事業（民間資金等を活用）して整備された泉南りんくう公園を視察した。

この事業は、市費を一切投入しない独立採算型事業である。市は大阪府から無償で借り受けた公園用地を事業者が無償で貸付し、事業者は、事業期間終了時、市に所有権移転し、整備した施設を撤去する方式で実施。公園整備費は、25億円、年間来場者数は約150万人で、イオンモールが隣接して



泉南りんくう公園内の撮影スポット



イオンモールりんくう泉南のバス乗り場

いるため、相乗効果があるとのこと。市、事業者双方から説明を聞き、市のリスクは非常に少なく、事業者のリスクが大きいと見受けられた。

須坂市で同様の事業を実施するのは難しいが、今後、インター周辺に開業予定のイオンモールから、臥竜公園などへの誘客促進、人口減少や税収減も加味し、民間事業者の関与又は参入を想定することも必要だと感じた。

5月26日 和歌山県紀の川市
紀の川フルーツ・ツーリズムの取組等

紀の川市では、生産が盛んな八朔などのフルーツを生かした観光振興の取組を視察した。

この取組は、市民自らが考え、

実行できる体制を整え、情報発信を行い、地域内外からファンを獲得し、観光消費額の増加を図ることを目的として実施している。農業者、販売店、パン屋、クラフトショップなど、様々な職種の方が参加している。県内外からの来場者も多く、食、購入、体験など、ふれあいを通じて、大盛況とのこと。その他、好循環の産業サイクルを構築するため、規格外品として廃棄される汎用性の高い果物を加工し、ビールなどに商品化し、販売する取組を視察した。

既に、須坂市で実施している取組もあるが、様々な職種の方が繋がり、連携を促進させる事業の研究が必要と感じた。

※その他、5月25日 和歌山県田辺市

「たなべ未来創造塾の取組」を視察。

全国市議会
議長会報告



6月14日、第99回定期総会が東京国際フォーラムで開催され、全国の市区議会議長645人が出席しました。

昨今の情勢から警備当局の指導による荷物検査等のセキュリティチェックを受けて、定期総会開催となりました。来賓には、岸田内閣総理大臣、衆・参両院議長、総務大臣等をお迎えして行われました。

会長提出議案の中に「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」があり、地方議会のデジタル化の促進や男女共同参画の推進等が含まれています。また、北信越部会代表として長野市から、「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援

制度の確立について」が提出されています。このように全国市議会が一致して国に要望書を提出していくことがこの会の重要な目的の一つであり、大きな力となっています。

（浅井）



6月定例会の議決結果

賛否が分かれた案件

件名等	議決結果	市民共創会		いよいよ須坂				共産		清風会		輝奏会		貴和会		シブ					
		宮本泰也	荒井敏	岩田修二	浅野隆義	山崎永一	西脇隆	早川航紀	野崎天馬	竹内勉	久保田克彦	堀内章一	牧重信	荒井一彦	霜田剛		中島義浩	岡田宗之	浅井洋子	水越正和	酒井和裕
議案第45号	2023年度一般会計補正予算第2号に対する附帯決議(賛成10:反対9)	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○

- ☆ ○は賛成 ●は反対
- ☆ 議長 浅井洋子 は可否同数以外は採決に加わらない
- ☆ 会派名の略称：共産→日本共産党 シュプ→シュプリング

全会一致による可決案件

番号	件名	番号	件名
承認第2号	専決処分の承認(市税条例の一部改正) 肉用牛売却の事業所得に係る市民税課税特例を令和9年度まで延長、軽自動車の種別割のグリーン化特例を3年間延長等	議案第41号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 引用する条項を改める
承認第3号	専決処分の承認(都市計画税条例の一部改正) 引用する条項等を改める	議案第42号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正 引用する条項を改める
承認第4号	専決処分の承認(国民健康保険税条例の一部改正) 後期高齢者支援金分の課税限度額引き上げ、国民健康保険税の5割軽減及び2割軽減の対象世帯の軽減判定所得の基準額を引き上げる	議案第43号	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正 固定資産税の課税免除の適用要件を、令和7年3月31日までに基本計画の同意・対象施設を設置した承認地域経済牽引事業者に改める
承認第5号	専決処分の承認(2022年度一般会計補正予算第14号) 1億5,026万4千円 歳入：固定資産税の特例措置が2年延長されたことに伴う交付額の計上等 歳出：職員人件費(退職手当)の精査等	議案第44号	火災予防条例の一部改正 急速充電設備の位置、構造及び管理にかかる基準を改める等
承認第6号	専決処分の承認(2023年度一般会計補正予算第1号) 7,082万7千円 低所得の子育て世帯への給付金等	議案第45号	2023年度一般会計補正予算第2号 3億3,291万6千円 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、子育て応援特別給付金等
議案第32号	焼却施設解体工事請負契約の締結 金額：5億4,450万円 相手方：西武・北條特定建設工事共同企業体	議案第46号	2023年度一般会計補正予算第3号 4,576万7千円 長野県生活困窮者価格高騰特別対策支援金、長野県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金等
議案第33号	須坂市役所本庁舎及び東庁舎地下書庫用ハンドドル式移動棚の取得 金額：3,498万円 相手方：(資)カミヤ長張商店	請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」採択を求める請願
議案第34号	高規格救急自動車・高度救命用資器材の取得 金額：4,078万8千円 相手方：長野トヨタ自動車(株)須坂店	請願第2号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を求める意見書」採択を求める請願
議案第35号	市道の認定 市道4路線を認定	同意第3号	農業委員会委員の任命(同意14名) 返町 俊昭氏 勝山 修一氏 吉池 寿一氏 中村 豊彦氏 丸山 輝幸氏 後藤 文夫氏 目黒 孔一氏 小林 昇氏 原 千賀子氏 黒岩 基之氏 湯本か代子氏 山岸 幸子氏 春原 博氏 神林 利彦氏
議案第36号	市道の廃止 市道2路線を廃止	意見書第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
議案第37号	市道の変更 市道5路線の区域等を変更	意見書第3号	さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を求める意見書
議案第38号	市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 例外として管理職員に当該手当を支給する規定を削る		
議案第39号	市税条例の一部改正 給与所得者の扶養親族等申告書を簡素化できる旨の規定を加える等ほか6項目		
議案第40号	子ども・子育て会議条例の一部改正 引用する条項を改める		

2022年度 政務活動費報告

1人当たり年額 18万円
(月額 1,500円×12ヶ月)

◆2022年4月～2023年2月分(改選前)◆

会派名	新風共創会	輝奏会	日本共産党	無所属クラブ	自民・公明クラブ	貴和会	シュプリング	
人数	3名	3名	2名	3名	5名	2名	1名	
交付額	495,000	495,000	330,000	495,000	825,000	330,000	165,000	
使途項目	調査研究費	180,526	266,971	0	0	518,249	92,183	18,260
	研修費	218,495	0	17,120	0	45,000	0	0
	広報費	0	0	169,526	0	0	0	0
	資料購入費	2,510	43,127	120,740	18,618	35,847	38,903	0
事務所費	68,177	53,178	35,452	53,178	113,641	35,452	17,726	
合計	469,708	363,276	342,838	71,796	712,737	166,538	35,986	
会派負担金	0	0	12,838	0	0	0	0	
残金の額(返還額)	25,292	131,724	0	423,204	112,263	163,462	129,014	

会派別議員構成

- ◇新風共創会……………宮本泰也・西澤えみ子・荒井 敏
- ◇輝奏会……………中島義浩・岡田宗之・浅井洋子
- ◇日本共産党……………竹内 勉・久保田克彦
- ◇無所属クラブ……………佐藤壽三郎・宮坂成一・塩崎貞夫
- ◇自民・公明クラブ……………堀内章一・古家敏男・牧 重信・荒井一彦・霜田 剛
- ◇貴和会……………酒井和裕・水越正和
- ◇シュプリング……………石合 敬

◆2023年3月分(改選後)◆

会派名	市民共創会	いいよね須坂	日本共産党	清風会	輝奏会	貴和会	シュプリング
人数	3名	5名	2名	4名	3名	2名	1名
交付額	45,000	75,000	30,000	60,000	45,000	30,000	15,000
使途項目	調査研究費	42,300	0	0	42,300	28,500	0
	広報費	0	66,980	110	0	0	0
	資料購入費	0	0	60,830	16,500	0	0
	事務所費	4,756	8,020	13,627	14,034	4,728	3,152
合計	47,056	75,000	74,567	30,534	47,028	31,652	1,576
会派負担金	2,056	0	44,567	0	2,028	1,652	0
残金の額(返還額)	0	0	0	29,466	0	0	13,424

会派別議員構成

- ◇市民共創会……………宮本泰也・荒井 敏・岩田修二
- ◇いいよね須坂……………浅野隆義・山崎永一・西脇 隆・野崎天馬・早川航紀
- ◇日本共産党……………竹内 勉・久保田克彦
- ◇清風会……………堀内章一・荒井一彦・霜田 剛・牧 重信
- ◇輝奏会……………中島義浩・岡田宗之・浅井洋子
- ◇貴和会……………酒井和裕・水越正和
- ◇シュプリング……………石合 敬

使途項目の説明

- ▶調査研究費 市の事務、地方行財政等に関する調査研究や調査委託に関する経費
- ▶研修費 研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
- ▶広報費 調査研究等の活動や市政について、住民に報告するために要する経費
- ▶資料購入費 図書、資料等の購入に要する経費
- ▶事務所費 事務所の設置、管理に要する経費

第2回須坂市議会議員研修会(一般公開)
女性の政治参画の
必要性とやりがい
を考えます

とき 2023年10月1日(日)

13時30分～15時50分

ところ 須坂市文化会館メセナホール
(小ホール)

【講演】

演題

女性の力を社会に生かす市長を
2期、市議会議員を2期務めた
経験から

講師

白井文さん
(元尼崎市長・元尼崎市議会議員)

【パネルディスカッション】

女性議員になるってハードルが高いの？
※申込方法など詳細は「広報須坂9月号」
でお知らせします。(参加無料)



講師の白井文(しらいあや)さん

主催 須坂市議会
共催 須坂市男女共同参画推進
委員会

問合せ

須坂市議会事務局
TEL 026-248-9014



録画中継

令和5年6月定例会本会議をインターネットで録画配信中 ご覧ください▶▶▶▶▶▶

市民の声

コロナが落ち着いてやりたいこと・楽しみにしていることは？



コロナ禍で人混みを避けて生活していたので、みんなと「楽しい」を共有できるようなイベントに出かけたいです。子どもたちと一緒に楽しめるようなイベントが、いつ・どこで開催されるのかの情報を、紙ベースだけでなくSNSなどもわかりやすく発信していただけるといいなぁと思っています。また、市外からいろいろおいしいものや楽しいイベントが入ってくることも期待したいです！

n・sさん親子（望岳台）

コロナ禍がようやく終息に向かってきました。控えていた旅行にも家族そろって行けそうな気がします。夏休みになったら、白い砂浜と青い空と海の沖縄に行けたらいいなぁと思っているこの頃です。海外でしたらハワイですけど、マリンスポーツに挑戦したい気持ちもあります。

須坂市消防団第7分団2部の私にとっては、福島町の無火災が4年以上続いていますので、少しでも長く続いて欲しいと思っています。風水害も無く1年が過ぎることを強く願っていますので、堤防強化工事は早くお願いします。

堀内慎吾さん（福島町）



令和5年9月定例会 会期日程(予定)

月日・曜日	開議時刻	摘要
8月29日(火)	10:00	開会
9月4日(月)～8日(金)	9:30	予算決算特別委員会(総括質疑) / 一般質問
11日(月)～19日(火) (16日～18日は休会)	9:00	分科会・常任委員会審査
22日(金)	14:00	予算決算特別委員会
26日(火)	10:30	閉会

一般質問の通告要旨は9月1日以降、地域公民館等に配置します。
 なお、上記日程は都合により変更する場合があります。
 ※託児・手話サービスがあります。(事前に議会事務局まで連絡願います)

須坂市議会公式 SNS /
 facebook・Twitter

議会の予定や結果などをお知らせしています。

Facebook Twitter

「こんにちは須坂市議会です」への
 ご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話：026-248-9014

FAX：026-248-3365

E-mail：s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

スマホなどで市議会報
 「こんにちは須坂市議会です」をご覧ください

App StoreまたはGoogle Playからダウンロード

マイロダウンロードページはこちらから



市議会広報特別委員会
 委員長 竹内 勉
 副委員長 野崎 天馬
 委員 西脇 隆
 荒井 一彦
 宮本 泰也
 岡田 和之
 水越 正和

3月からマスクの着用が個人の判断とされ、卒業式や入学式では生徒の顔が見られるようになってきました。
 また5月8日から、新型コロナウイルス感染症に位置づけられたことにより、様々なイベントが開催されるようになりました。須坂市内でも各地で行事が再開されにぎわいが出てきたように感じます。
 世界の情勢はまだまだ不安定で、物価の高騰など先行きに不安もあります。身近なところから少しずつ明るい話も増えてきていますので、市議会報でも明るい話題を提供していきたいと思えます。
 (野崎)

編集後記